

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第97期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 東洋ゴム工業株式会社

**【英訳名】** Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中倉健二

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

**【電話番号】** 大阪(6441)8801 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 久世哲也

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

**【電話番号】** 大阪(6441)8801 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 久世哲也

**【縦覧に供する場所】** 東洋ゴム工業株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |       | 第96期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第97期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第96期                      |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         |       | 自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 売上高                          | (百万円) | 147,849                   | 202,127                   | 320,569                   |
| 経常利益                         | (百万円) | 3,443                     | 5,900                     | 10,754                    |
| 四半期(当期)純利益                   | (百万円) | 1,269                     | 3,660                     | 6,704                     |
| 四半期包括利益<br>又は包括利益            | (百万円) | 1,638                     | 804                       | 7,696                     |
| 純資産額                         | (百万円) | 80,457                    | 86,094                    | 86,553                    |
| 総資産額                         | (百万円) | 329,296                   | 330,150                   | 336,982                   |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額        | (円)   | 5.00                      | 14.41                     | 26.39                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)   |                           |                           |                           |
| 自己資本比率                       | (%)   | 23.60                     | 25.27                     | 24.88                     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー         | (百万円) | 6,113                     | 2,841                     | 13,601                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー         | (百万円) | 15,472                    | 15,158                    | 26,488                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         | (百万円) | 19,554                    | 5,983                     | 9,836                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高     | (百万円) | 25,722                    | 18,376                    | 24,651                    |

| 回次            |     | 第96期<br>第2四半期<br>連結会計期間   | 第97期<br>第2四半期<br>連結会計期間   |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間          |     | 自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日<br>至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 1.64                      | 9.48                      |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### <タイヤ事業>

建設車両及び鉱山用大型タイヤの製造・販売を行っていた日本ジャイアントタイヤ(株)（持分法適用関連会社）は、第1四半期連結会計期間において株式の全部を売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、景気の減速感が広がりました。日本においては、東日本大震災（以下、震災）からの復興需要やエコカー購入補助金制度の再開に伴う自動車販売の好調もあり内需が持ち直してきたものの、海外経済の減速や長期化する円高の影響など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,021億27百万円、営業利益は86億26百万円、経常利益は59億円、四半期純利益は36億60百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,583億58百万円となり、営業利益は64億92百万円となりました。

#### （国内新車用タイヤ）

震災の影響からの回復やエコカー購入補助金の効果などにより国内自動車生産台数が大幅に増加したため、販売量・売上高とも順調に推移しました。

#### （国内市販用タイヤ）

乗用車用タイヤ及びライトトラック用タイヤを拡販したことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場については、景気低迷などの影響を受け、販売量・売上高とも低調に推移しました。欧州市場については、景気低迷の影響があったものの新規顧客開拓を実施したことにより、販売量・売上高とも前期並みに推移しました。一方、中国、東南アジア、中近東市場については、販売量・売上高とも順調に推移しました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも順調に推移しました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は437億51百万円となり、営業利益は19億10百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、震災やタイ国における大洪水の影響から回復し、市場規模の大きい日本、北米、中国での販売が増加した結果、売上高は順調に推移しました。自動車用シートクッションについても震災の影響からの回復やエコカー購入補助金による需要の増加により、売上高は順調に推移しました。鉄道車両用空気パネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、海外向け及び国内の補修市場向けへの販売が増加したため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、冷蔵倉庫向けスプレー原液、マンション・ビル向け建築用スプレー原液の販売が増加した結果、売上高は順調に推移しました。防水資材分野については、国内景気の持ち直しに伴い販売が増加したことにより、売上高は順調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムや引布商品の販売が減少し、売上高は低調に推移しました。建築資材分野については、震災後に建築免震ゴムの引合いが増加していますが、売上高は前期並みに推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が28億41百万円となり、投資活動による支出が151億58百万円となったため、純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は123億16百万円のマイナスとなりました。財務活動においては59億83百万円の収入となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ183億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や売上債権の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前四半期純利益などの増加要因により、28億41百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などがあり、151億58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などがあつたものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、59億83百万円の収入となりました。

(注) 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における前年同期比増減については記載していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者(以下、買付者という。)としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億43百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

〔タイヤ事業〕

乗用車系では国内向けに、低燃費性と安全性を高次元で両立し、転がり抵抗性能「AAA」とウェットグリップ性能「a」を達成した「NANO ENERGY 0(ナノエネルギー・ゼロ)」を開発し、7月に発売を開始しました。

〔その他〕

研究開発センター(大阪府茨木市)を移転し、平成25年11月を目処として、新たな研究開発拠点(兵庫県川西市)を開発することを決定しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計    | 400,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成24年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名       | 内容                     |
|------|--|----------------------------------|--|------------------------|
| 普通株式 | 254,358,146                            | 同左                               | 大阪証券取引所<br>(市場第一部)<br>東京証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数は1,000株でありま<br>す。 |
| 計    | 254,358,146                            | 同左                               |  |                        |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年9月30日 |                        | 254,358               |                 | 30,484         |                       | 28,507               |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社   | 東京都中央区晴海1丁目8番11号  | 50,831        | 19.98                              |
| 株式会社ブリヂストン   | 東京都中央区京橋1丁目10番1号  | 20,000        | 7.86                               |
| 三菱商事株式会社   | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号   | 12,870        | 5.05                               |
| トヨタ自動車株式会社   | 豊田市トヨタ町1番地  | 9,549         | 3.75                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 9,546         | 3.75                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号   | 5,646         | 2.21                               |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号   | 5,079         | 1.99                               |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト<br>カンパニー<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行<br>決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS<br>02101 U.S.A.<br>(東京都中央区月島4丁目16番13号) | 4,634         | 1.82                               |
| 横浜ゴム株式会社   | 東京都港区新橋5丁目36番11号  | 4,000         | 1.57                               |
| 東洋ゴム工業従業員持株会   | 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号   | 3,789         | 1.49                               |
| 計  |   | 125,948       | 49.51                              |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 50,831千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,546千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されております。東洋紡績株式会社は商号変更により、平成24年10月1日付で東洋紡株式会社となっております。
- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年10月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                      | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-----------------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社                | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 14,424          | 5.67           |
| 三井住友トラスト・アセット<br>マネジメント株式会社 | 東京都港区芝3丁目33番1号    | 849             | 0.33           |
| 日興アセットマネジメント<br>株式会社        | 東京都港区赤坂9丁目7番1号    | 1,160           | 0.46           |



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|--|----------|--------------------|
| 無議決権株式         |  |          |                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |  |          |                    |
| 議決権制限株式(その他)   |  |          |                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 317,000<br>(相互保有株式)<br>普通株式 100,000 |          | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 253,238,000                                     | 253,238  | 同上                 |
| 単元未満株式         | 普通株式 703,146   |          |                    |
| 発行済株式総数        | 254,358,146  |          |                    |
| 総株主の議決権        |  | 253,238  |                    |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

|                    |      |
|--------------------|------|
| 自己株式               | 575株 |
| 相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 | 123株 |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>東洋ゴム工業株式会社   | 大阪市西区江戸堀<br>1丁目17番18号 | 317,000              |                      | 317,000             | 0.12                           |
| (相互保有株式)<br>株式会社エーゼーゴム洋行 | 大阪市中央区南船場<br>3丁目3番10号 | 89,000               |                      | 89,000              | 0.03                           |
| 浩洋ゴム株式会社                 | 神戸市長田区菅原通<br>7丁目4番1号  | 11,000               |                      | 11,000              | 0.00                           |
| 計                        |                       | 417,000              |                      | 417,000             | 0.16                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 24,740                  | 18,441                       |
| 受取手形及び売掛金     | 2 60,539                | 2 65,658                     |
| 商品及び製品        | 42,326                  | 40,739                       |
| 仕掛品           | 2,857                   | 2,824                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 10,538                  | 10,272                       |
| その他           | 14,018                  | 11,771                       |
| 貸倒引当金         | 155                     | 153                          |
| 流動資産合計        | 154,863                 | 149,553                      |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 40,901                  | 40,553                       |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 59,413                  | 60,402                       |
| その他(純額)       | 31,816                  | 35,636                       |
| 有形固定資産合計      | 132,131                 | 136,591                      |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 2,571                   | 2,479                        |
| その他           | 4,961                   | 4,922                        |
| 無形固定資産合計      | 7,532                   | 7,402                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 35,408                  | 29,396                       |
| その他           | 7,370                   | 7,508                        |
| 貸倒引当金         | 324                     | 302                          |
| 投資その他の資産合計    | 42,454                  | 36,602                       |
| 固定資産合計        | 182,118                 | 180,596                      |
| 資産合計          | 336,982                 | 330,150                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 2 66,106                | 2 57,328                     |
| 短期借入金         | 43,515                  | 48,903                       |
| 1年内償還予定の社債    | 5,000                   | -                            |
| 未払法人税等        | 1,220                   | 2,607                        |
| 未払金           | 17,290                  | 10,823                       |
| その他           | 14,692                  | 15,927                       |
| 流動負債合計        | 147,825                 | 135,590                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 23,000                  | 28,000                       |
| 長期借入金         | 55,486                  | 57,727                       |
| 退職給付引当金       | 12,863                  | 13,019                       |
| その他の引当金       | 164                     | 163                          |
| その他           | 11,089                  | 9,554                        |
| 固定負債合計        | 102,604                 | 108,464                      |
| 負債合計          | 250,429                 | 244,055                      |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 30,484                  | 30,484                       |
| 資本剰余金         | 28,507                  | 28,507                       |
| 利益剰余金         | 26,440                  | 28,830                       |
| 自己株式          | 105                     | 106                          |
| 株主資本合計        | 85,326                  | 87,715                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 9,979                   | 6,767                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 121                     | 6                            |
| 為替換算調整勘定      | 11,345                  | 11,045                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,488                   | 4,271                        |
| 少数株主持分        | 2,714                   | 2,650                        |
| 純資産合計         | 86,553                  | 86,094                       |
| 負債純資産合計       | 336,982                 | 330,150                      |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高               | 147,849                                     | 202,127                                     |
| 売上原価              | 108,285                                     | 153,506                                     |
| 売上総利益             | 39,563                                      | 48,620                                      |
| 販売費及び一般管理費        | 1 33,885                                    | 1 39,994                                    |
| 営業利益              | 5,678                                       | 8,626                                       |
| 営業外収益             |   |   |
| 受取利息              | 92  | 110   |
| 受取配当金             | 350   | 351   |
| 持分法による投資利益        | 76  | 138   |
| 受取補償金             | 200   | -   |
| その他               | 473   | 683   |
| 営業外収益合計           | 1,194                                       | 1,283                                       |
| 営業外費用             |   |   |
| 支払利息              | 1,250                                       | 1,706                                       |
| 為替差損              | 1,293                                       | 635   |
| その他               | 885   | 1,667                                       |
| 営業外費用合計           | 3,429                                       | 4,010                                       |
| 経常利益              | 3,443                                       | 5,900                                       |
| 特別利益              |   |   |
| 関係会社株式売却益         | -   | 309   |
| 受取保険金             | 1,007                                       | -   |
| 特別利益合計            | 1,007                                       | 309   |
| 特別損失              |   |   |
| 固定資産除却損           | 169   | 120   |
| 災害による損失           | 1,113                                       | -   |
| 特別損失合計            | 1,283                                       | 120   |
| 税金等調整前四半期純利益      | 3,168                                       | 6,089                                       |
| 法人税等              | 1,802                                       | 2,555                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益   | 1,365                                       | 3,534                                       |
| 少数株主利益又は少数株主損失( ) | 96  | 126   |
| 四半期純利益            | 1,269                                       | 3,660                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 1,365                                       | 3,534                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 228   | 3,211                                       |
| 繰延ヘッジ損益          | 205   | 127   |
| 為替換算調整勘定         | 282   | 340   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12  | 13  |
| その他の包括利益合計       | 272   | 2,729                                       |
| 四半期包括利益          | 1,638                                       | 804   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 1,443                                       | 876   |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 194   | 71  |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益             | 3,168                                       | 6,089                                       |
| 減価償却費                    | 8,694                                       | 10,238                                      |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)         | 254   | 156   |
| 製品補償引当金の増減額(は減少)         | 224   | -   |
| 災害損失引当金の増減額(は減少)         | 768   | -   |
| 受取利息及び受取配当金              | 443   | 461   |
| 支払利息                     | 1,250                                       | 1,706                                       |
| 為替差損益(は益)                | 462   | 157   |
| 持分法による投資損益(は益)           | 76  | 138   |
| 固定資産除却損                  | 169   | 120   |
| 関係会社株式売却損益(は益)           | -   | 309   |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 7,338                                       | 4,995                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 10,481                                      | 1,646                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 468   | 8,516                                       |
| その他                      | 1,458                                       | 221   |
| 小計                       | 4,851                                       | 5,157                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 606   | 454   |
| 利息の支払額                   | 1,217                                       | 1,617                                       |
| 法人税等の支払額                 | 651   | 1,152                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 6,113                                       | 2,841                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 12,946                                      | 16,244                                      |
| 有形固定資産の売却による収入           | 37  | 244   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 219   | 343   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 8   | 8   |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入       | 28  | 1   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2,357                                       | -   |
| 関係会社株式の売却による収入           | -   | 1,186                                       |
| その他                      | 7   | 5   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 15,472                                      | 15,158                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | 8,816                                       | 6   |
| 長期借入れによる収入               | 16,005                                      | 20,534                                      |
| 長期借入金の返済による支出            | 3,763                                       | 13,075                                      |
| 社債の発行による収入               | 9,945                                       | 4,972                                       |
| 社債の償還による支出               | 10,000                                      | 5,000                                       |
| 配当金の支払額                  | 1,270                                       | 1,266                                       |
| 少数株主への配当金の支払額            | -   | 30  |
| 少数株主からの払込みによる収入          | -   | 38  |
| その他                      | 178   | 196   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 19,554                                      | 5,983                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 316   | 57  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 2,348                                       | 6,275                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 28,071                                      | 24,651                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 1 25,722                                    | 1 18,376                                    |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) |  |
|---|--|
| (1) 持分法適用の範囲の重要な変更                      | 日本ジャイアントタイヤ㈱については、第1四半期連結会計期間に株式の全部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。   |
| (2) 連結決算日の変更に関する事項                      | 当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。<br>なお、海外の連結対象会社における平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表上の合計額、以下同じ。）は428億57百万円、営業利益は10億37百万円、経常利益は8億75百万円、税引前四半期純利益は8億73百万円であります。 |

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) |  |
|---|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)          | 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>この変更による損益に与える影響は、セグメント利益に与える影響を含め軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) |  |
|---|--|
| 税金費用の計算                                 | 一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| トーヨーリトレッド㈱ | 152百万円                  | トーヨーリトレッド㈱ 138百万円            |

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 700百万円                  | 821百万円                       |
| 支払手形 | 349百万円                  | 331百万円                       |



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当   | 10,661百万円                                   | 12,065百万円                                   |
| 運賃及び荷造費  | 8,900百万円                                    | 9,311百万円                                    |
| 退職給付費用   | 552百万円                                      | 625百万円                                      |
| 貸倒引当金繰入額 | 41百万円                                       | 68百万円                                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 25,789百万円                                   | 18,441百万円                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 66百万円                                       | 65百万円                                       |
| 現金及び現金同等物        | 25,722百万円                                   | 18,376百万円                                   |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,270           | 5               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,270           | 5               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                           | 報告セグメント |               |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|---------------------------|---------|---------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
|                           | タイヤ事業   | ダイバー<br>テック事業 | 計       |              |         |              |                       |
| 売上高                       |         |               |         |              |         |              |                       |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 111,622 | 36,187        | 147,809 | 39           | 147,849 |              | 147,849               |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 20      | 8             | 28      | 101          | 130     | 130          |                       |
| 計                         | 111,642 | 36,195        | 147,838 | 141          | 147,980 | 130          | 147,849               |
| セグメント利益<br>(営業利益)         | 4,806   | 579           | 5,385   | 62           | 5,448   | 229          | 5,678                 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                           | 報告セグメント |               |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|---------------------------|---------|---------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
|                           | タイヤ事業   | ダイバー<br>テック事業 | 計       |              |         |              |                       |
| 売上高                       |         |               |         |              |         |              |                       |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 158,349 | 43,737        | 202,087 | 40           | 202,127 |              | 202,127               |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 8       | 13            | 22      | 98           | 121     | 121          |                       |
| 計                         | 158,358 | 43,751        | 202,109 | 138          | 202,248 | 121          | 202,127               |
| セグメント利益<br>(営業利益)         | 6,492   | 1,910         | 8,403   | 58           | 8,461   | 165          | 8,626                 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額165百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額         | 5円0銭  | 14円41銭                                      |
| (算定上の基礎)              |   |   |
| 四半期純利益金額 (百万円)        | 1,269                                       | 3,660                                       |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)    |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 1,269                                       | 3,660                                       |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)     | 254,046                                     | 254,043                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。